自民党政調会

物価高騰に追加策を

介護、保育の負担軽減で

自民党政務調査会は15日、岸田文雄首相に対して、物価高騰への追加対策に向けた提言を提出した。

提言は、ガソリンや電気、ガス代などの料金の負担緩和策について、実態を踏まえた上であらゆる追加的な対策を機動的に講じる必要があると指摘。特に介護や保育施設などへの負担軽減策がきめ細かく行き渡るよう要望した。さらに低所得の子育て世帯へのきめ細かな対応も求めている。

提出後、萩生田光一・自民党政調会長は記者団に「広く薄くではなく、ポイントを絞って国民の目に見えるものにする」と強調。困窮者支援については「低所得世帯に一律3万円、低所得の子育て世帯には1人当たり5万円を想定している」と語った。

介護現場への追加対策については全国老人福祉施設協議会や全国介護事業者連盟、介護人材政策研究会などが3月上旬、介護福祉議員連盟（麻生太郎会長）の大家敏志参院議員らを通じて交付金の拡充などを自民党政調へ働き掛けていた。（鮫島隆紘）